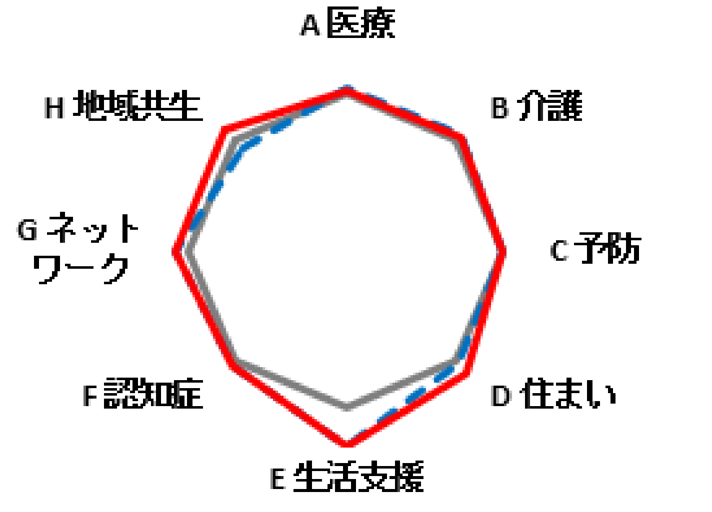
時津町　地域包括ケアシステムの推進状況　概要シート

レーダーチャート



基本情報（R7.3.31現在）

総人口	28,995人
高齢者数（率）	8,080人（27.87%）
後期高齢者数（率）	4,404人（15.19%）
要介護認定率	11.53%
要支援認定率	5.29%

時津町の地域包括ケアシステムの充実に繋がっている主な取組

生活支援・見守りの分野において、町内4小学校区全てに第2層協議体が設置され、住民が第2層生活支援コーディネーターとして活動し、住民が主体となって生活支援の取組が積極的に行われている。

自己評価シート　A～H分野における時津町として評価から見えた課題

【A　医療】

・退院時や急変期の支援を含めた医療機関等との連携については、効果的な連携ツール等の利用がなかなか進まないことから、関係者同士が気軽に連絡できる体制づくりを整備する必要性があると考えている。

【B　介護】

・今後さらに労働人口の減少が加速することから、県単位や経済圏域単位での人材確保対策が重要であると考えている。

【C　保健・予防】

・介護予防に取組む自主的活動団体において、立ち上げから10年以上経ち、代表者の高齢化により交代するにも後継者がおらず、活動の継続が危ぶまれる団体が出てきている。

時津町　地域包括ケアシステムの推進状況

自己評価シート　A～H分野における時津町として評価から見えた課題

【D　住まい・住まい方】

・居住系サービスは充実している状況にある反面、個人住宅については、ひとり暮らしの増加や、斜面地にある住宅など、今後も在宅で過ごすためには、住宅改修等の適切な支援策が必要である。

【E　生活支援・見守り等】

・今後ますますの高齢化の進展や一人暮らしの高齢者及び認知症高齢者の増加が予測されており、高齢者が住み慣れた環境等での日常生活を続けることを目的として、町と地域団体との連携の強化が必要であると考えている。

【F　認知症・権利擁護】

・認知症に対しては、様々な庁内関係者や地域団体でのネットワークを介しての対応が必要であるため、国や自治体の制度を最大限に活用しながら、認知症に対する理解を地域全体に広めていくことが課題となっている。

【G　市町と関係者・団体のネットワーク】

・地域包括ケアシステムを深化させるため、高齢者の関係団体にかかわらず、子育て支援や障害者支援を行う団体等、重層的支援及び共生社会を構築していくための支援が必要であると考えている。

【H　地域共生社会の実現と住民参画】

・地域包括ケアシステムを深化させるため、高齢者の関係団体にかかわらず、子育て支援や障害者支援を行う団体等、重層的支援及び共生社会を構築していくための支援が必要であると考えている。

令和7年度の重点的な取組（時津町の考え）

・生活支援の移動支援の協議を重点的に取り組んでいく。
・在宅医療・認知症の分野では顔の見える関係づくりを継続していきたい。

地域包括ケアシステムの充実を図るうえで必要なこと（県の考え）

・自立支援に資するケアマネジメントが実施できるよう、本人の「できること」や「したいこと」、地域での役割を把握し、ケアプランに反映できるよう支援していく必要がある。
・権利擁護について、中核機関が設置されたところであり、今後は地域連携ネットワークづくりや成年後見制度の利用促進など具体的な取組を進めていく必要がある。